

丹青社 オフィスにおける環境活動

株式会社丹青社 総務部

総務課長 羽深 英規

アジェンダ

1. 会社概要
2. 環境への取組
3. オフィスにおける取組と省エネ効果
4. 今後の取組
5. まとめ

1. 会社概要

- 商号 株式会社丹青社(TANSEISHA CO. , Ltd.)
- 設立 1959年12月25日
- 業種 サービス業
- 資本金 40億円
- 売上高 751億円(連結)
- 従業員数 1,157人(連結)
- 事業内容 総合ディスプレイ業

「こころを動かす空間創造のプロフェッショナル」として、店舗などの商業空間、博物館などの文化空間、展示会などのイベント空間等、人が行き交うさまざまな空間づくりの課題解決をおこなっている企業です。調査・企画から、デザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのプロセスを一貫してサポートしています。

1. 会社概要

事業紹介

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



■ コンサルティング

■ 各種調査

■ プランニング

■ 異業種提携

■ ブランディング

■ プロジェクトマネジメント

■ デザインコンセプト

■ 平面レイアウト

■ 基本・実施設計

■ 設計監理

■ 制作・施工

■ 施設の管理運営

■ 保守、メンテナンス

■ 販促・イベント計画

■ 評価・検証・効果測定

1. 会社概要

品川本社概要

- 住所 東京都港区港南1-2-70
- 入居ビル 品川シーズンテラス
- 竣工 2015年02月(入居年月2015年9月)
- 規模 地上32階 地下1階
- 延床面積 約205,899.69㎡
- 入居フロア 19階、20階(一部)
- 占有面積 6,270.06㎡
- 従業員数 約1,100人(派遣等含む 2018年8月現在)



2. 環境への取組

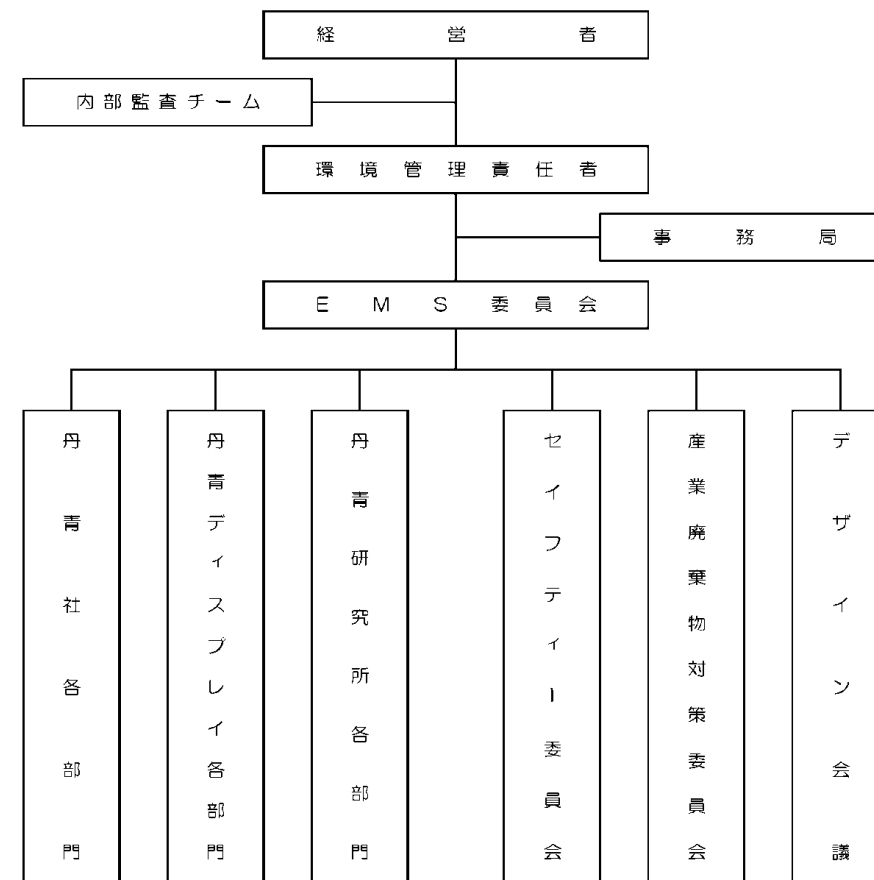
環境方針(抜粋)

1. 温室効果ガス排出削減
2. 環境配慮設計
3. 産業廃棄物の発生抑制
4. 施設利用者への配慮
5. コンプライアンスの順守



環境方針を基にISO14001の
要求事項に沿ってEMS活動を推進

推進体制



2. 環境への取組

設計

空間づくり事業において消費・廃棄する資源やエネルギーの削減に努めるとともに、人と環境にやさしい空間づくりを目指します。主たる事業活動の対象である「社会交流空間」も環境の一部であると捉え、「環境配慮設計」として具体的な8項目を掲げて実現に取り組んでいます。



健康設計
有害物質素材の使用の排除



リサイクル材料
再生材料の採用



省エネ設計
熱損失の防止とエネルギー効率のよい機器の選定



経済寸法
材料の規格寸法の有効利用



ユニバーサルデザイン
誰にも優しい公平なデザイン



リユース設計
システム造作構造体やリユース品の採用



安全設計
事故やトラブルの防止



文化財保存設計
文化財を良好な環境で展示・収蔵保存する

2. 環境への取組

施工現場

人と環境にやさしい空間づくりの最終段階である施工においても、環境配慮施工により環境負荷の低減を図ります。とくに産業廃棄物の排出量抑制および内装材から発生する化学物質による健康障害の予防については独自の手順書を作成し、重点的に取り組んでいます。



3. オフィスにおける取組

3-1. 本社移転

3-2. 移転後のレイアウトの特徴

3-3. 移転前後の比較

3-4. 移転後の環境活動

3-5. 各拠点への展開

3. オフィスにおける取組

3-1. 本社移転

移転の背景

- ①老朽化による修繕コストの増加が課題
- ②BCP上の安全性が不安
- ③複数に分断されコミュニケーションが取れないオフィス構造
- ④時代に合わせたワークスタイルの変革

実現したかった事

- ①修繕コストの低減
- ②BCP上の安全性の獲得
- ③クリエイティビティを発揮できるオフィスの獲得
- ④人的、知的資源への経営資源のシフト

3. オフィスにおける取組

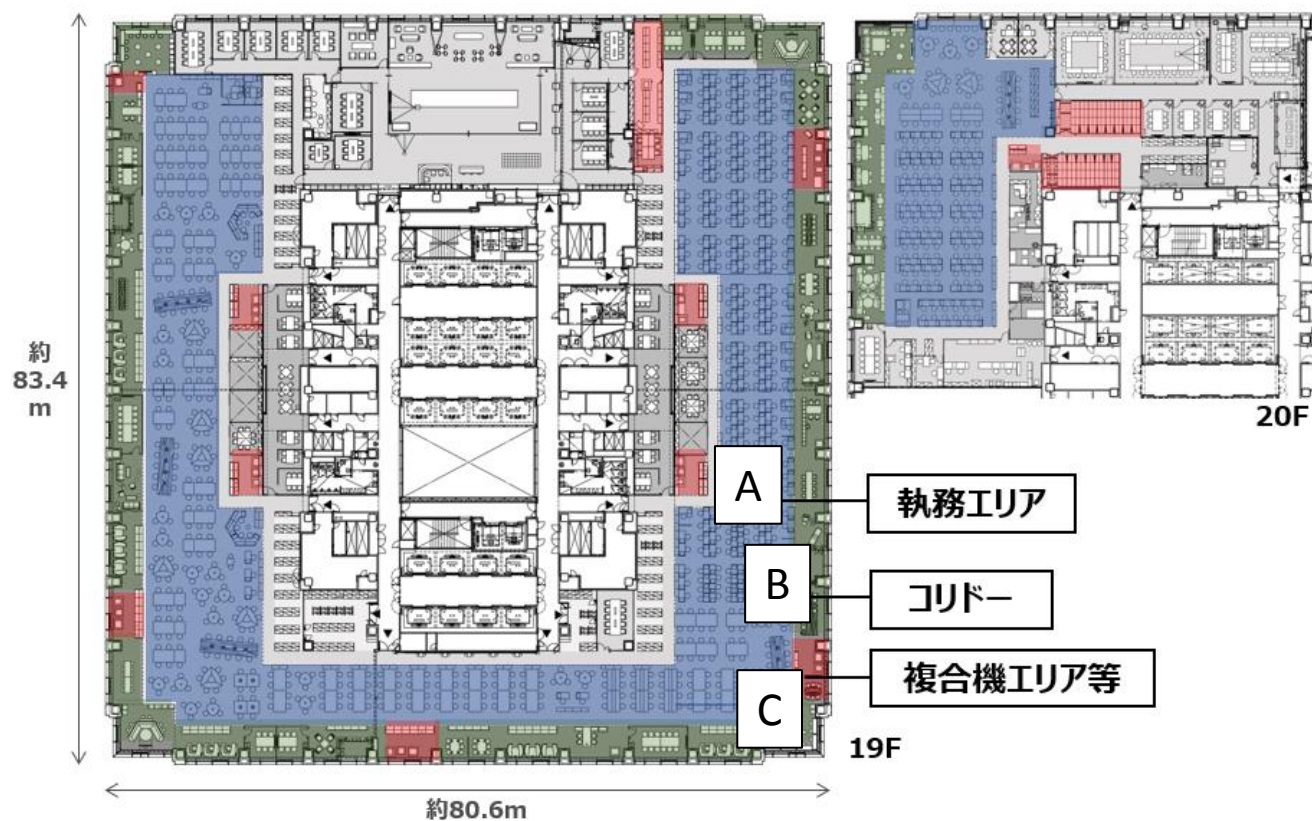
3-1. 本社移転

品川シーズンテラスを選定した理由

- ① 1プレート1500坪を超えるフロア面積
事業部の集約による知的資源の集約
- ② BCP観点からの安全性
最高レベルの免震構造ビル・水害対策も考慮した設計
- ③ 品川エリアの可能性
新駅の開発・リニアの開発
- ④ 設備内容・コスト
最新の環境配慮型ビル

3. オフィスにおける取組

3-2. 移転後のレイアウトの特徴



- ① 執務エリアを建物のコア側に配置し、様々な形の机を用意することで、その日の業務にあったワークスペースを選べるようにした。フリーアドレスの導入でコミュニケーションを活性化 (Aのスペース)
- ② 建物の外周部をコリドー(回廊)として集中ブースや、打合せスペースを設置 (Bのスペース)
- ③ 複合機、サンプル、模型室など共有物は集めて配置し面積を削減。よく使う文房具やゴミ箱も同じ場所に集めることで削減 (Cのスペース)
- ④ インフラ関係の整備(クラウド化、ワークフロー、電話の見直し)

3. オフィスにおける取組

3-3. 移転前後の比較

文書・荷物削減

移転前 6,738FM(一人当たり7.7FM/人)



65%削減

移転後 2,263FM(一人当たり2.6FM/人)



これに伴い保管に係る面積も削減
1人当りロッカー1つと、
90cmワイドの棚一段

フリーアドレス導入

移転前



移転後



3. オフィスにおける取組

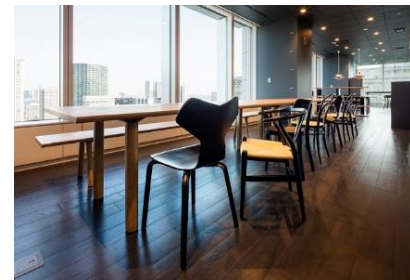
3-3. 移転前後の比較

コミュニケーション
スペースの見直し

フリーアドレス化によって自席周りで打合せが可能になり打合せスペースを削減
移転前 48カ所 移転後 38カ所



21%削減



複合機の集約

移転前 45台



29%削減

移転後 32台



3. オフィスにおける取組

3-3. 移転前後の比較

カード認証印刷
導入

導入前に比べOA用紙使用料を10%削減すると同時に
情報セキュリティも強化



共有文房具と
ゴミ箱の集約

複合機の周辺に共有で使う文房具とゴミ箱を集約

- 使う文房具の総量削減
- ゴミをあえて捨てにくくすることで一人が排出するゴミの量を減らすとともに、ゴミ箱サインを見やすく変え90%の分別率達成

3. オフィスにおける取組

3-3. 移転前後の比較

移転による効果のまとめ

電気使用量減少

移転前 約135万kWh

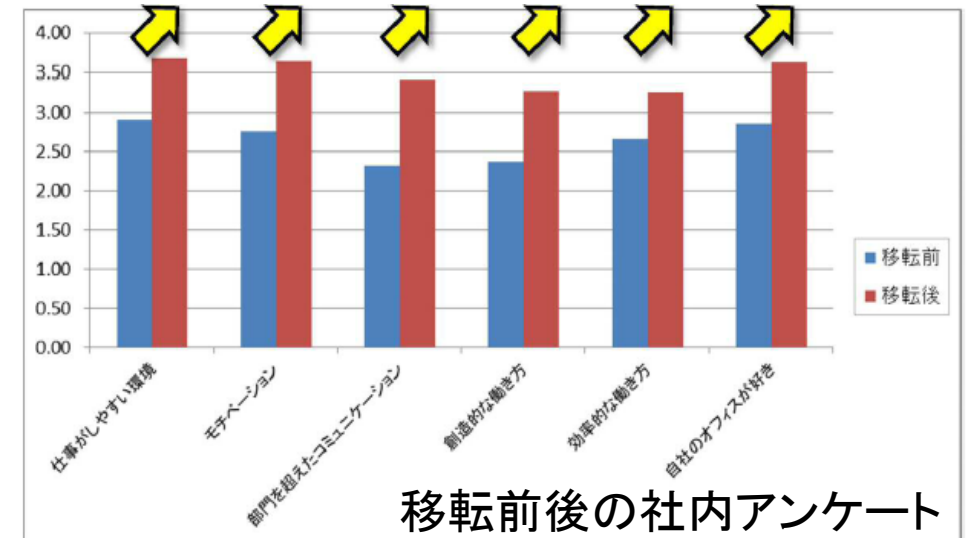


移転後 約70万kWh

48%削減

従業員の働き方

- 従業員同士のコミュニケーション量の増大による知的創造性の向上
- 仕事がしやすい環境の整備
- 従業員のモチベーション向上



3. オフィスにおける取組

3-4. 移転後の環境活動

【自社での活動】

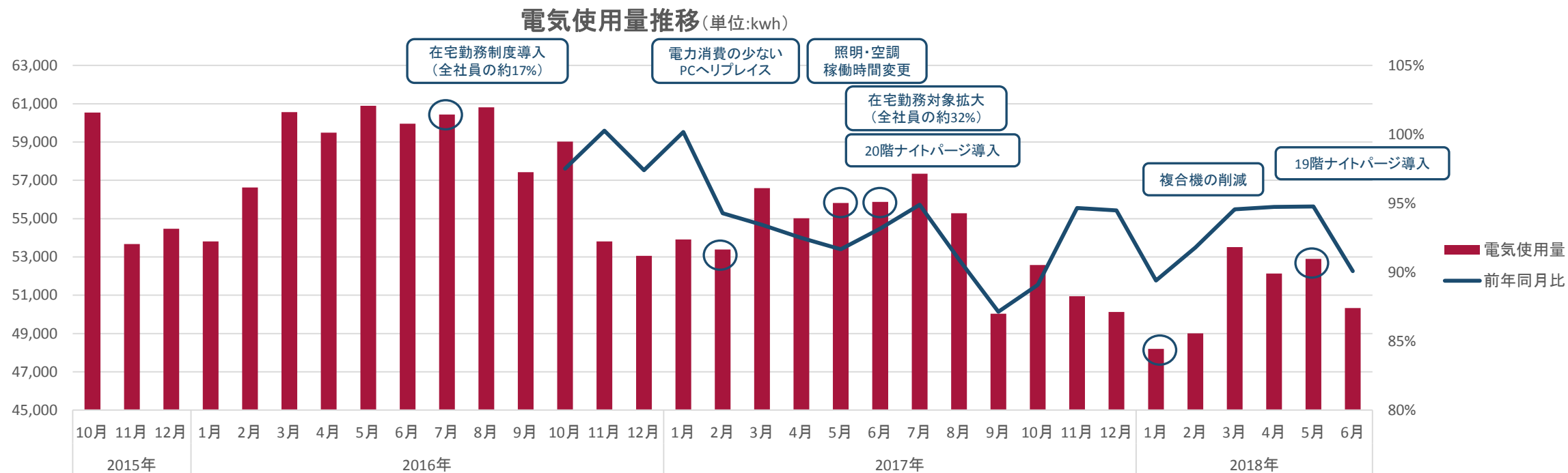
- 2016.7 ① 在宅勤務制度の導入・拡大(2018年7月からは全社員対応)
⇒テレワークの推進による1人当りオフィスコストの削減
- 2017.2 ② 消費電力が小さい機体へのPCリプレイス
⇒電源の電気使用量削減
- 2017.5 ③ 照明・空調運転時間の定期的な見直し
⇒コアタイムに絞った運転により消費電力をカット
- 2017.6 ④ ナイトページの導入
⇒空調負荷低減による電気使用量を低減
- 2018.1 ⑤ 複合機、OA用紙の削減
⇒電気使用量の削減及び使用する資源の削減
- 四半期毎 ⑥ 定期的な身軽化運動(不要な資料、物品などの廃棄活動)
⇒収納スペースの削減(収納量を増やさずに運用していく仕組み)

3. オフィスにおける取組

3-4. 移転後の環境活動

電気使用量

適宜各施策を実行することにより、電気使用量は2カ月の例外を除いて移転後毎月前年同月を下回って推移



3. オフィスにおける取組

3-4. 移転後の環境活動

複合機設置台数

移転前

45台



移転後

32台



現在

29台

OA用紙使用料(カウント料)

移転直後

移転前比約10%削減



現在

移転直後からさらに約20%削減

3. オフィスにおける取組

3-4. 移転後の環境活動

【テナントとしてビルと協働している活動】

- ① 半年に一度の省エネ委員会出席
 - ビルの省エネ施策の理解
 - 省エネセミナー出席(一般社団法人 省エネルギーセンター)
- ② 真夏の夕方に実施しているライトダウンイベントへの協力
- ③ 品ピカ(品川港南エリアでのゴミ拾い活動)への参加
- ④ 品川シーズンテラスエコチャレンジコンテスト出展(2016年)
「eduCycleエコクラフトパックプロジェクト」参画
空間づくりのプロセスで発注したサンプル品を子どもたちが環境を学ぶためのツールへ！



環境配慮型ビルに入居後も継続的な取組で環境負荷を低減

3. オフィスにおける取組

3-5. 各拠点への展開

本社を始め各オフィスで成功した事例を他の拠点に展開してオフィスコスト削減、環境活動につなげる

- ①フリーアドレスの導入
- ②複合機、サンプルルームなどの集中配置
- ③ナイトページの導入(予定)

	2015年 9月	2016年 10月	2017年 1月 5月 11月	2018年 1月 3月 9月
イベント	○本社移転	○東北営業所改装	○名古屋支店移転 ○関西支店移転	○九州・名古屋支店改装□ ○札幌支店移転□
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点在していた拠点を集約 ・ 営業・制作を主体にフリーアドレス(F A)へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ F A へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 点在していた拠点を集約 ・ デザイン含む全部門をF A へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○本社デザイン部門改装□ ○本社スタッフ部門改装□ ・ F A へ移行 ・ 複合機台数削減 ・ F A へ移行

4. 今後の取組

- ① 休日・夜間の空調、照明稼働の見直し
⇒電気使用の削減を推進
- ② 従業員のオフィスに対する満足度調査などから継続的に課題を抽出し働き方改革を推進
⇒オフィススペースの使い方の見直し
⇒テレワークを進めることで移動コストの削減
⇒ペーパーコストの削減

5. まとめ

- オフィスの使い方やレイアウトを見直すことで、社内のコミュニケーションを活性化し、効率やクリエイティビティを向上させると同時に、オフィス面積の削減、長時間労働の解消により環境負荷の低減を実現
- テナントとして入居しているビルにおいても、継続的に様々な施策を実行していくことで環境負荷を低減していくことは可能

ご清聴ありがとうございました。

